



平成21年3月期 決算短信

平成21年 4月28日

会社名 株式会社 東京証券取引所グループ

URL <http://www.tse.or.jp>

代表者 代表執行役社長 齊藤 惇

定時株主総会開催予定日 平成21年 6月24日

配当支払開始予定日 平成21年 6月 4日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年 4月 1日~平成21年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	67,090	11.1	14,174	50.8	16,259	47.7	3,696	-
20年3月期	75,505	-	28,786	-	31,064	-	17,701	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	1,625.65	-	3.3 (3.8)	2.3 (11.4)	21.1
20年3月期	7,785.04	-	15.7 (18.6)	4.8 (22.8)	38.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 289百万円 20年3月期 279百万円

(注) 自己資本当期純利益率欄の()内は、自己資本から現物取引違約損失積立金及び先物・オプション取引違約損失積立金を控除して算出した数値であります。

総資産経常利益率欄の()内は、資産合計から売買・取引証拠金特定資産、清算基金特定資産、決済促進担保金特定資産、信託金特定資産及び違約損失積立金特定資産を控除して算出した数値であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
21年3月期	677,163	(135,653)	114,088	(96,720)	16.5	(69.5)
20年3月期	717,676	(149,488)	117,776	(100,408)	16.1	(65.7)

	1株当たり純資産	
	円 銭	円 銭
21年3月期	49,113.92	(41,475.50)
20年3月期	50,859.77	(43,221.35)

(参考) 自己資本 21年3月期 111,672百万円 20年3月期 115,641百万円

(注) 総資産欄の()内は、資産合計から売買・取引証拠金特定資産、清算基金特定資産、決済促進担保金特定資産、信託金特定資産及び違約損失積立金特定資産を控除した数値であります。

純資産及び1株当たり純資産欄の()内は、純資産から現物取引違約損失積立金及び先物・オプション取引違約損失積立金を控除して算出した数値であります。

自己資本比率欄の()内は、資産合計から売買・取引証拠金特定資産、清算基金特定資産、決済促進担保金特定資産、信託金特定資産及び違約損失積立金特定資産を、純資産から現物取引違約損失積立金及び先物・オプション取引違約損失積立金をそれぞれ控除して算出した数値であります。

資産の部に掲記している違約損失積立金特定資産と同額を、現物取引違約損失積立金及び先物・オプション取引違約損失積立金として純資産の部に計上しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	17,234	8,235	7,361	37,199
20年3月期	22,422	50,477	14,567	35,567

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	- -	- -	- -	2,400.00	2,400.00	5,456	30.8	4.8(5.7)
21年3月期	- -	- -	- -	300.00	300.00	682	-	0.6(0.7)

(注) 純資産配当率欄の()内は、純資産から現物取引違約損失積立金及び先物・オプション取引違約損失積立金を控除して算出した数値であります。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注) 詳細は、14ページ以降「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 2,300,000株 20年3月期 2,300,000株

期末自己株式数 21年3月期 26,260株 20年3月期 26,260株

(注) 1株当たり当期純損益(連結)の算定の基礎となる株式数については38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

21年3月期の個別業績(平成20年 4月 1日~平成21年 3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,068	16.8	3,209	55.0	3,453	52.7	2,544	61.1
20年3月期	10,894	-	7,128	-	7,294	-	6,541	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	1,119.15	- -
20年3月期	2,844.11	- -

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	129,852	100,670	77.5	44,275.07
20年3月期	113,855	104,145	91.5	45,803.69

(参考) 自己資本 21年3月期 100,670百万円 20年3月期 104,145百万円

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(営業収益の状況)

営業収益のうち取引参加料金は、取引参加者から株券等の売買代金・数量に応じて受領する「取引料」や株券等の注文件数に応じて受領する「アクセス料」などから構成されます。当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の取引参加料金は、株式1日平均売買代金等が前期実績を下回ったことなどにより、前期比24.2%減の262億4百万円となりました。

[参考1]

	前 期	当 期	増 減
株式1日平均売買代金	29,406 億円	20,303 億円	31.0 %
国債先物1日平均売買高	57,508 単位	35,431 単位	38.4 %
株価指数先物1日平均契約金額	10,880 億円	7,577 億円	30.4 %
期末TOPIX	1,212.96 ポイント	773.66 ポイント	36.2 %

上場関係収入は、新規上場申請者から受領する「上場審査料」、新規上場之际して新規上場会社から受領する「新規上場料」、増資及び普通株式への転換・行使等に応じて受領する「新株発行・上場料」並びに時価総額に応じて上場会社から受領する「年間上場料」などから構成されます。当連結会計年度の上場関係収入は、新規上場会社数や時価総額が減少したことなどから、前期比21.4%減の80億73百万円となりました。

[参考2]

	前 期	当 期	増 減
増資（株式による資金調達額）	10,030 億円	9,384 億円	6.4 %
新規上場会社数	73 社	34 社	53.4 %
期末上場会社数	2,415 社	2,370 社	1.9 %
期末時価総額	396 兆円	255 兆円	35.4 %

(注) 増資及び期末時価総額は、内国会社を集計対象とした数値であり、また、増資は発行株式の上場日を集計基準とし、東証上場時の公募は集計対象外としております。

情報関係収入は、情報ベンダー等への相場情報の提供料等から構成されます。当連結会計年度の情報関係収入は、前期比0.3%増の111億39百万円となりました。

証券決済関係収入は、(株)日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する「清算手数料」及び日本証券決済(株)が行う有価証券の保管・受渡業務に関する収入などから構成されます。当連結会計年度の証券決済関係収入は、(株)日本証券クリアリング機構において、株券等の売買代金が前期実績を下回ったことなどに伴い、清算手数料が減少したことなどから、前期比22.6%減の106億11百万円となりました。

システム開発・運用関係収入は、(株)東証システムサービスが行うシステム開発・運用業務に関する収入から構成されます。当連結会計年度のシステム開発・運用関係収入は、株券電子化対応案件に係る収入を計上したことから、前期比195.7%増の75億20百万円となりました。

(営業費用の状況)

人件費は、前期比2.1%減の118億92百万円となりました。

不動産賃借料は、東京証券取引所ビルやシステムの開発・運営拠点に係る賃借料などから構成されます。当連結会計年度においては、前期比4.6%増の64億86百万円となりました。

システム維持・運営費は、売買システム・清算システムなど各種システムの維持・管理費用や運用費用などから構成されます。当連結会計年度は、前期比5.8%減の87億11百万円となりました。

減価償却費は、売買システム・清算システムの増加などから、前期比16.2%増の96億3百万円となりました。

システム開発原価は、(株)東証システムサービスが行うシステム開発・運用事業に関する原価から構成されます。当連結会計年度は、株券電子化対応案件に係る開発原価の計上から、83億86百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、営業収益は670億90百万円（前期比11.1%減）、営業費用は529億15百万円（前期比13.3%増）、営業利益は141億74百万円（前期比50.8%減）、経常利益は162億59百万円（前期比47.7%減）となりました。また、特別損失としてシンガポール取引所株式の投資有価証券評価損207億68百万円を計上し

たことなどから、税金等調整前当期純損失が58億51百万円、税金等調整後の当期純損失は36億96百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

資産は、(株)日本証券クリアリング機構において預託されております清算基金特定資産及び決済促進担保金特定資産が減少したことに加え、投資有価証券時価評価額の減少などから、合計では6,771億63百万円と、前期末に比べ、405億12百万円減少しました。

負債は、預り清算基金及び預り決済促進担保金が減少したことなどから、合計では5,630億74百万円と、前期末に比べ、368億25百万円減少しました。

純資産は、配当金の支払いに加え、当期純損失の計上などにより合計で1,140億88百万円と、前期末に比べ、36億87百万円減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失58億51百万円に減価償却費100億16百万円、投資有価証券評価損207億68百万円を加え、法人税等の支払額102億13百万円を差し引くなどした全体では、172億34百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及びソフトウェアなど無形固定資産の取得などに伴い、82億35百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどから73億61百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、期首に比べ16億31百万円増の371億99百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	21.0% (72.4%)	15.3% (71.5%)	19.4% (75.2%)	16.1% (65.7%)	16.5% (69.5%)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5%	0.2%	-	87.3%	101.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32,604.0	121,946.5	116,583.3	200.7	149.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

自己資本比率欄の()内は、負債合計から預り売買・取引証拠金、預り清算基金、預り決済促進担保金、預り信託金を、純資産から現物取引違約損失積立金及び先物・オプション取引違約損失積立金をそれぞれ控除して算出した数値であります。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

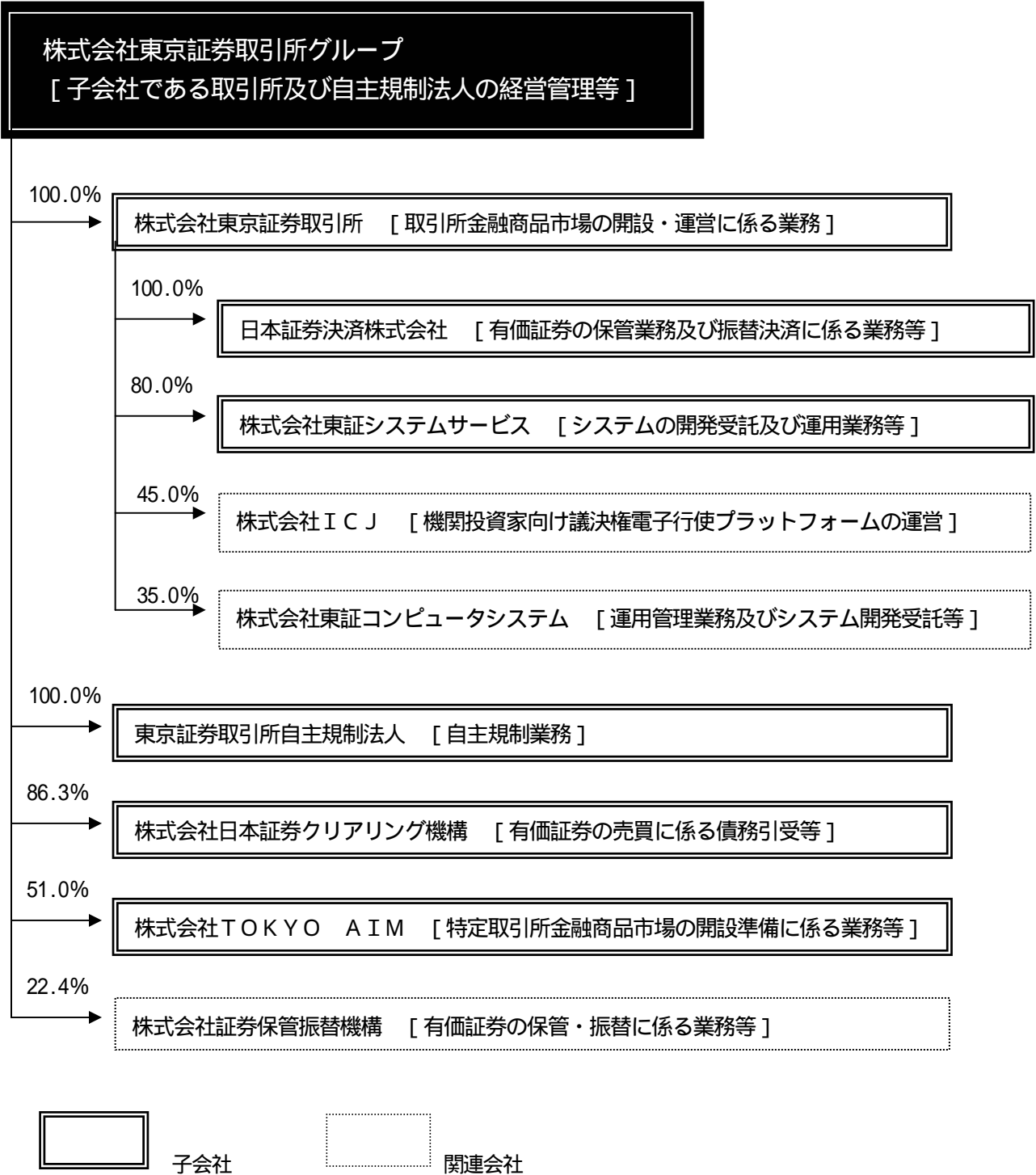
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 企業集団の状況

当社の業務は、子会社である金融商品取引所及び自主規制法人の経営管理等です。

グループ関係会社(子会社6社、関連会社3社)の主たる業務は、取引所金融商品市場の開設・運営に関する業務です。具体的には有価証券の売買、有価証券指数等先物取引又は有価証券オプション取引を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買等の公正の確保に係る業務等、有価証券債務引受業等を行っております。

企業集団の概要図は以下のとおりです。(当社を含めた10社について、以下「当社グループ」といいます。)



(平成21年3月31日現在)

比率は出資比率を表しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「私達は、投資者をはじめ市場利用者の視点に立って、高い信頼性と利便性を備えた健全な市場の構築を目指し、豊かな社会の実現に貢献します。」という企業理念の下、当社グループは、市場利用者が安心して取引できる機会を安定的に提供することが市場開設者に課せられた社会的な使命であることを認識し、公共性と収益性のバランスがとれた透明性のある経営を行ってまいります。

そのうえで、現物市場とデリバティブ市場を2つの推進エンジンと位置付け、海外取引所等との戦略的提携によるシナジーを創出することにより、誰にとっても使い勝手がよく世界中から投資家や上場会社が集まり、さらには垂直・水平統合されたビジネスラインにより幅広い機能・商品を提供する「ユニバーサル取引所」への進化を目指します。これにより、多様なライフプランに応じた資産形成をサポートする市場、そして世界中のリスクマネーの受け皿となる活力ある市場へと成長してまいります。

そのための基本戦略として、取引商品の品揃えの充実と優れた取引システムの提供により量的拡大を達成するとともに、上場会社のコーポレート・ガバナンスの向上に対する支援の強化と市場や市場参加者の自主規制機能の強化により質的向上を達成し、この量的拡大と質的向上の相乗によりマーケット規模を拡大し、アジアにおける資金循環の中核市場へと進化していくことを目指します。

(2) 中期的な会社の経営戦略

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来に生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

当社は、昨年3月に中期経営計画（平成20年度～平成22年度）を策定し、本年3月には、当該中期経営計画の2年目に向けた事業計画としてアクションプラン2009をとりまとめました。当社では、恒久的な企業理念の下に目指すべき将来像とその実現に向けた基本戦略を掲げ、当該基本戦略に基づき中期計画の3年間にわたり集中的に取り組む中期経営目標として「デリバティブ市場の強化」を定め、次の8項目を重点課題として、各施策の着実な実行を図ってまいります。

- デリバティブ市場の拡大
- 現物市場の厚みの増大
- 安全で高性能な取引システムの提供
- 新規ビジネスの推進
- 株主・投資者の権利・利益の保護
- 東証市場の公正性・信頼性の向上
- 企業効率・顧客満足度の向上
- 金融リテラシーの向上を通じた個人投資者層の拡大

(3) 会社の対処すべき課題

「(1) 経営の基本方針」及び「(2) 中期的な会社の経営戦略」のもと、当社グループが取り組むべき主な経営課題は、次のとおりです。

デリバティブ市場の拡大

- ・ 市場利用者のニーズに対応した上場商品の拡充を図るとともに、新たな商品分野への進出に向けた検討を推進します。
- ・ 上場商品に係るPR等の強化を行うとともに、マーケットメイカー制度の導入、リモート参加者の加入促進、コロケーションサービスの提供などを通じてデリバティブ市場の拡大を図ります。

現物市場の厚みの増大

- ・ 個人投資者による資産ポートフォリオの形成に資するための多様なETFの上場や、プロ向け新市場TOKYO AIMを創設することによるアジアを中心とした成長性豊かな企業に対する資金調達場の拡大、排出量取引市場の創設に向けた研究、海外市場の動向も見据えた取引所外取引への対応などを通じて上場商品の多様化及び市場利用者の利便性・効率性の向上による現物市場の厚みの増大を図ります。

安全で高性能な取引システムの提供

- ・ 取引手法の多様化・高度化に適切に対応しつつ、コストを含めた全体最適を念頭に新商品に機動的に対応するため、新オプション取引システム(Tdex+)の導入や次世代売買システム(arrowhead)の構築を推進します。

新規ビジネスの推進

- ・ 取引高の低迷継続に備えて事業基盤の拡充を図り、清算・決済分野におけるビジネス・フィールドの拡大や情報ビジネスの拡充、外部へのシステム提供を推進します。

株主・投資者の権利・利益の保護

- ・ 投資者が安心して投資できる環境整備を推進し、上場会社のコーポレート・ガバナンスの向上に対する支援強化を図るとともに、株主・投資者の権利・利益を害するおそれのある企業行動への対応策の具体化を推進します。

東証市場の公正性・信頼性の向上

- ・ 上場審査・上場管理の充実や市場一体型考査の推進などにより、東証市場の公正性・信頼性を向上させます。
- ・ 「東証Rコンプライアンス研修センター(東証COMLEC)」等を通じて市場参加者のコンプライアンスに対する

支援を推進することにより、不公正取引等の未然防止機能の強化を図ります。

企業効率・顧客満足度の向上

- ・ 業務の標準化・効率化を推進するとともにコスト削減を図り、また、高い専門性・国際性を備えた人材の採用・育成を推進することにより、東証グループの経営資源を一層効率的に活用してまいります。

金融リテラシーの向上を通じた個人投資者層の拡大

- ・ 「東証アカデミー」を通じて金融経済知識の普及と基礎的理解の向上に努めることにより、自立した投資者層の拡大を図ります。更に、これらの取組や広報活動を通じて、東証市場のプレゼンスの向上を図ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	³ 36,561	⁴ 39,507
営業未収入金	5,853	4,540
リース投資資産	-	18
有価証券	11,805	8,110
仕掛品	3,493	40
繰延税金資産	1,173	366
売買・取引証拠金特定資産	³ 280,416	⁴ 304,922
清算基金特定資産	³ 222,630	⁴ 206,769
決済促進担保金特定資産	³ 47,411	⁴ 12,105
その他	892	3,990
貸倒引当金	4	9
流動資産合計	610,233	580,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,832	8,252
減価償却累計額	9,139	5,976
建物及び構築物(純額)	2,693	2,276
土地	2,399	2,399
建設仮勘定	174	23
その他	28,904	31,096
減価償却累計額	19,505	21,083
その他(純額)	9,398	10,012
有形固定資産合計	14,665	14,711
無形固定資産		
その他	16,748	23,151
無形固定資産合計	16,748	23,151
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 33,771	¹ 21,387
長期貸付金	25	26
繰延税金資産	6,427	8,514
信託金特定資産	³ 361	⁴ 344
違約損失積立金特定資産	³ 17,367	⁴ 17,367
その他	18,401	11,492
貸倒引当金	326	195
投資その他の資産合計	76,028	58,937
固定資産合計	107,442	96,800
資産合計	717,676	677,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,587	2,790
短期借入金	19,570	17,570
リース債務	-	18
未払法人税等	6,239	1,154
賞与引当金	1,151	1,004
役員賞与引当金	266	10
預り売買・取引証拠金	³ 280,416	⁴ 304,922
預り清算基金	³ 222,630	⁴ 206,769
預り決済促進担保金	³ 47,411	⁴ 12,105
預り取引参加者保証金	³ 4,450	⁴ 4,572
その他	3,267	1,846
流動負債合計	588,990	552,766
固定負債		
リース債務	-	42
退職給付引当金	5,210	5,342
賃借契約損失引当金	3,895	3,467
預り信認金	³ 361	⁴ 344
その他	1,441	1,111
固定負債合計	10,908	10,308
負債合計	599,899	563,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	25,358	25,358
利益剰余金	³ 88,863	⁴ 79,709
自己株式	4,332	4,332
株主資本合計	121,388	112,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,747	563
評価・換算差額等合計	5,747	563
少数株主持分	2,134	2,416
純資産合計	117,776	114,088
負債純資産合計	717,676	677,163

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年 4月 1日	(自	平成20年 4月 1日
	至	平成20年 3月31日)	至	平成21年 3月31日)
営業収益				
取引参加料金		34,550		26,204
上場関係収入		10,267		8,073
情報関係収入		11,101		11,139
証券決済関係収入		13,718		10,611
システム開発・運用関係収入		2,543		7,520
その他		3,324		3,539
営業収益合計		75,505		67,090
営業費用				
人件費	1	12,151	1	11,892
不動産賃借料		6,203		6,486
システム維持・運営費		9,251		8,711
減価償却費		8,266		9,603
システム開発原価		-		8,386
その他		10,845		7,834
営業費用合計		46,718		52,915
営業利益		28,786		14,174
営業外収益				
受取利息		252		277
受取配当金		1,522		1,346
持分法による投資利益		279		289
不動産賃貸収入		310		-
その他		636		618
営業外収益合計		3,000		2,532
営業外費用				
支払利息		111		114
不動産賃貸費用		383		286
創立費		80		-
その他		146		46
営業外費用合計		722		447
経常利益		31,064		16,259
特別利益				
過年度損益修正益		59		323
受取遅延損害金		-		54
その他		1		80
特別利益合計		60		457
特別損失				
固定資産除却損	2	152	2	597
投資有価証券評価損		-	3	20,768
固定資産臨時償却		350		-
その他		40		1,202
特別損失合計		543		22,568
税金等調整前当期純利益		30,582		5,851
法人税、住民税及び事業税		12,193		2,494
法人税等調整額		247		4,835
法人税等合計		12,441		2,341
少数株主利益		439		186
当期純利益		17,701		3,696

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	11,500		11,500	
当期変動額				
当期変動額合計	-		-	
当期末残高	11,500		11,500	
資本剰余金				
前期末残高	22,874		25,358	
当期変動額				
株式移転に伴う自己株式の処分差益等	2,484		-	
当期変動額合計	2,484		-	
当期末残高	25,358		25,358	
利益剰余金				
前期末残高	76,164		88,863	
当期変動額				
剰余金の配当	5,002		5,456	
当期純利益	17,701		3,696	
当期変動額合計	12,698		9,153	
当期末残高	88,863		79,709	
自己株式				
前期末残高	740		4,332	
当期変動額				
株式移転に伴う自己株式の処分差益等	3,592		-	
当期変動額合計	3,592		-	
当期末残高	4,332		4,332	
株主資本合計				
前期末残高	109,798		121,388	
当期変動額				
剰余金の配当	5,002		5,456	
当期純利益	17,701		3,696	
株式移転に伴う自己株式の処分差益等	1,108		-	
当期変動額合計	11,590		9,153	
当期末残高	121,388		112,235	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高	-		5,747	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,747		5,183	
当期変動額合計	5,747		5,183	
当期末残高	5,747		563	
評価・換算差額等合計				
前期末残高	-		5,747	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,747		5,183	
当期変動額合計	5,747		5,183	
当期末残高	5,747		563	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	1,448	2,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	685	281
当期変動額合計	685	281
当期末残高	2,134	2,416
純資産合計		
前期末残高	111,246	117,776
当期変動額		
剰余金の配当	5,002	5,456
当期純利益	17,701	3,696
株式移転に伴う自己株式の処分差益等	1,108	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,061	5,465
当期変動額合計	6,529	3,687
当期末残高	117,776	114,088

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	30,582		5,851	
減価償却費	8,654		10,016	
貸倒引当金の増減額 (は減少)	50		152	
賞与引当金の増減額 (は減少)	133		147	
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	122		255	
退職給付引当金の増減額 (は減少)	224		132	
賃借契約損失引当金の増減額 (は減少)	218		428	
受取利息及び受取配当金	1,774		1,624	
支払利息	111		114	
投資有価証券評価損益 (は益)	-		20,768	
持分法による投資損益 (は益)	279		289	
固定資産除却損	152		597	
営業債権の増減額 (は増加)	860		1,312	
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,985		3,453	
営業債務の増減額 (は減少)	564		796	
その他	96		944	
小計	35,553		25,906	
利息及び配当金の受取額	1,812		1,668	
利息の支払額	98		127	
法人税等の支払額	14,845		10,213	
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,422		17,234	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	8,700		19,120	
定期預金の払戻による収入	9,600		18,700	
有価証券の取得による支出	22,967		18,974	
有価証券の売却等による収入	19,000		27,807	
投資有価証券の取得による支出	37,480		592	
関係会社株式の売却による収入	315		-	
有形固定資産の取得による支出	4,453		5,804	
有形固定資産の売却による収入	2		4	
無形固定資産の取得による支出	5,821		11,157	
無形固定資産の売却による収入	11		32	
事業譲渡による収入	-		232	
その他	15		636	
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,477		8,235	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	37,140		17,770	
短期借入金の返済による支出	17,570		19,770	
配当金の支払額	5,002		5,456	
その他	-		95	
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,567		7,361	
現金及び現金同等物に係る換算差額	44		5	
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	13,531		1,631	
現金及び現金同等物の期首残高	49,098		35,567	
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 35,567		¹ 37,199	

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5 社 連結子会社名 (株)東京証券取引所 東京証券取引所自主規制法人 (株)日本証券クリアリング機構 日本証券決済(株) (株)東証システムサービス	連結子会社の数 6 社 連結子会社名 (株)東京証券取引所 東京証券取引所自主規制法人 (株)日本証券クリアリング機構 (株)TOKYO AIM 日本証券決済(株) (株)東証システムサービス このうち、(株)TOKYO AIM については、当連結会計年度において 新たに設立したことにより、連結子会 社に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 3 社 会社名 (株)証券保管振替機構 (株)ICJ (株)東証コンピュータシステム	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前 1 ヶ月の市場価格の平 均に基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、 平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 建 物附属設備を除く)については定額法を 採用し、貸与リース資産については、リ	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、 平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 建 物附属設備を除く)については定額法を 採用しております。

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
	<p> ース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 </p> <p> (追加情報) 有形固定資産の減価償却につきまして平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却費を計上しております。この変更により、当連結会計年度の営業利益が 218 百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 289 百万円減少しております。 また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 </p> <p> 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。 </p> <p> リース資産 </p> <p> (八) 繰延資産の処理方法 創立費 支出時に全額費用として処理しております。 </p> <p> (二) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 </p> <p> 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 </p>	<p> (追加情報) </p> <p> 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 </p> <p> リース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号)の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 </p> <p> (八) 繰延資産の処理方法 創立費 同左 </p> <p> (二) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 </p> <p> 賞与引当金 同左 </p>

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
	<p>役員賞与引当金 取締役、理事、執行役及び執行役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 主として、従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、一定年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>賃借契約損失引当金 システムスペースの確保を目的として長期契約により賃借し、現在は他社に転貸しているコンピュータビルに関して、今後見込まれる転貸差額等の損失の発生に備えるため、合理的に見積もることのできる損失金額を計上しております。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場により円換算しております。なお、その他有価証券は決算期末日前 1 ヶ月の平均為替相場により円換算しております。</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 債務引受に係る会計処理 (株)日本証券クリアリング機構が金融商品債務引受業及び金融商品取引法第156条の6第1項の業務により引き受ける債務及び取得する債権の会計処理は、当</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>賃借契約損失引当金 同左</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 債務引受に係る会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
	<p>該債務及び債権の決済時に処理する方法 によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社 の資産及び負 債の評価に関 する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用して おります。</p>	同左
6. 連結キャッ シュ・フロー 計算書におけ る資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、 随時引出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限が到来する短期 投資からなっております。</p>	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1. 会計処理基準に関する事項		<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(ロ) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成 19 年 3 月 30 日改正))が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業費用の「その他」に含めておりました「システム開発原価」は、営業費用の総額の 100 分の 10 を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「システム開発原価」は、2,254 百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「不動産賃貸収入」は、営業外収益の総額の 100 分の 10 以下となったため、当連結会計年度より、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「不動産賃貸収入」は、240 百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「創立費」は、営業外費用の総額の 100 分の 10 以下となったため、当連結会計年度より、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「創立費」は、0 百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産臨時償却」は、特別損失の総額の 100 分の 10 以下となったため、当連結会計年度より、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「固定資産臨時償却」は、270 百万円であります。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
<p>1 関連会社に対する投資有価証券 投資有価証券 (株式) 4,479 百万円</p> <p>2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅取得借入に対する債務保証 4,153 百万円 (株) I C J の金融機関からの借入に対する債務保証 100 百万円 <u>計 4,253 百万円</u></p>	<p>1 関連会社に対する投資有価証券 投資有価証券 (株式) 4,622 百万円</p> <p>2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅取得借入に対する債務保証 3,783 百万円 (株) I C J の金融機関からの借入に対する債務保証 100 百万円 <u>計 3,883 百万円</u></p> <p>3 係争事件 平成 17 年 12 月 8 日に発生したみずほ証券 (株) によるジェイコム (株) 株式の誤発注事件に関して、みずほ証券 (株) から (株) 東京証券取引所に対して、約 415 億円の損害賠償を請求する訴訟が東京地方裁判所に提起され、現在係争中です。(株) 東京証券取引所は、同社の損害賠償責任はないものと判断しており、その旨訴訟において主張しております。</p>
<p>3 証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債 当社子会社である (株) 東京証券取引所及び (株) 日本証券クリアリング機構 (以下、「当取引所等」といいます。) は、市場における証券取引の安全性を確保するため、金融商品取引法及び当取引所等の関連規則に基づき清算預託金等の諸制度を設けております。(株) 日本証券クリアリング機構は、金融商品取引清算機関として、市場で有価証券の売買等が成立すると同時に各清算参加者から取引成立により発生する債務の引受及び債権の取得を行うことから、取引成立から決済終了までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等 (売買証拠金、取引証拠金、清算基金、決済促進担保金) の預託を受けております。また、(株) 東京証券取引所は、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各取引参加者から信認金の預託を受けております。いずれも預託される資産は、金銭又は代用有価証券 (当取引所等の規則で認められたものに限る。) で、当取引所等の資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。また、代用有価証券の当連結会計年度末日現在の時価は次のとおりであります。</p>	<p>4 証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債 当社子会社である (株) 東京証券取引所及び (株) 日本証券クリアリング機構 (以下、「当取引所等」といいます。) は、市場における証券取引の安全性を確保するため、金融商品取引法及び当取引所等の関連規則に基づき清算預託金等の諸制度を設けております。(株) 日本証券クリアリング機構は、金融商品取引清算機関として、市場で有価証券の売買等が成立すると同時に各清算参加者から取引成立により発生する債務の引受及び債権の取得を行うことから、取引成立から決済終了までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等 (売買証拠金、取引証拠金、清算基金、決済促進担保金) の預託を受けております。また、(株) 東京証券取引所は、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各取引参加者から信認金の預託を受けております。いずれも預託される資産は、金銭又は代用有価証券 (当取引所等の規則で認められたものに限る。) で、当取引所等の資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。また、代用有価証券の当連結会計年度末日現在の時価は次のとおりであります。</p>
<p>売買証拠金代用有価証券 328 百万円 取引証拠金代用有価証券 851,713 百万円 清算基金代用有価証券 364,427 百万円 決済促進担保金代用有価証券 109,563 百万円</p>	<p>売買証拠金代用有価証券 89 百万円 取引証拠金代用有価証券 960,601 百万円 清算基金代用有価証券 165,618 百万円 決済促進担保金代用有価証券 121,149 百万円</p>

前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
<p>信託金代用有価証券 2,043 百万円</p> <p>また、(株)東京証券取引所は取引参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するため、同社の関連規則に基づき各取引参加者から取引参加者保証金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は代用有価証券(同社の規則で認められたものに限る。)で、このうち金銭については、資産について現金及び預金勘定に、負債について預り取引参加者保証金勘定に計上しております。また、代用有価証券の当連結会計年度末日現在の時価は、2,847 百万円です。</p> <p>この他、(株)東京証券取引所は、現物取引及び先物・オプション取引の清算業務に関して、(株)日本証券クリアリング機構と損失補償契約を締結しております。この契約に基づいて、同機構の清算参加者の債務不履行等に起因して同機構が被った損失のうち、当該清算参加者の清算預託金等により補填し得ない金額については、(株)東京証券取引所(現物についてはほかの取引所も含む。)が当該契約の限度額の範囲で補償することとなっております。そのため、(株)東京証券取引所では、補償限度額と同額の違約損失積立金特定資産を資産勘定に計上しております。当該特定資産の連結貸借対照表計上金額は、17,367 百万円です。</p>	<p>信託金代用有価証券 1,270 百万円</p> <p>また、(株)東京証券取引所は取引参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するため、同社の関連規則に基づき各取引参加者から取引参加者保証金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は代用有価証券(同社の規則で認められたものに限る。)で、このうち金銭については、資産について現金及び預金勘定に、負債について預り取引参加者保証金勘定に計上しております。また、代用有価証券の当連結会計年度末日現在の時価は、3,187 百万円です。</p> <p>この他、(株)東京証券取引所は、現物取引及び先物・オプション取引の清算業務に関して、(株)日本証券クリアリング機構と損失補償契約を締結しております。この契約に基づいて、同機構の清算参加者の債務不履行等に起因して同機構が被った損失のうち、当該清算参加者の清算預託金等により補填し得ない金額については、(株)東京証券取引所(現物についてはほかの取引所も含む。)が当該契約の限度額の範囲で補償することとなっております。そのため、(株)東京証券取引所では、補償限度額と同額の違約損失積立金特定資産を資産勘定に計上しております。当該特定資産の連結貸借対照表計上金額は、17,367 百万円です。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)																																
<p>1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与</td> <td style="text-align: right;">7,834 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,181 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">269 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">715 百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">78 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152 百万円</td> </tr> </table>	給与	7,834 百万円	賞与引当金繰入額	1,181 百万円	役員賞与引当金繰入額	269 百万円	退職給付費用	715 百万円	建物及び構築物	78 百万円	有形固定資産その他	37 百万円	無形固定資産その他	36 百万円	合 計	152 百万円	<p>1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与</td> <td style="text-align: right;">7,545 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">955 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,083 百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">359 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">210 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597 百万円</td> </tr> </table> <p>3 内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">シンガポール取引所株式に係るものであります。</p>	給与	7,545 百万円	賞与引当金繰入額	955 百万円	役員賞与引当金繰入額	10 百万円	退職給付費用	1,083 百万円	建物及び構築物	27 百万円	有形固定資産その他	359 百万円	無形固定資産その他	210 百万円	合 計	597 百万円
給与	7,834 百万円																																
賞与引当金繰入額	1,181 百万円																																
役員賞与引当金繰入額	269 百万円																																
退職給付費用	715 百万円																																
建物及び構築物	78 百万円																																
有形固定資産その他	37 百万円																																
無形固定資産その他	36 百万円																																
合 計	152 百万円																																
給与	7,545 百万円																																
賞与引当金繰入額	955 百万円																																
役員賞与引当金繰入額	10 百万円																																
退職給付費用	1,083 百万円																																
建物及び構築物	27 百万円																																
有形固定資産その他	359 百万円																																
無形固定資産その他	210 百万円																																
合 計	597 百万円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,300	-	-	2,300
合計	2,300	-	-	2,300
自己株式				
普通株式	26	-	-	26
合計	26	-	-	26

(注) 前連結会計年度末の発行済株式数及び自己株式数は、当社設立前であるため(株)東京証券取引所の株式数及び自己株式数を記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	5,002	2,200.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 25 日

(注)(株)東京証券取引所による配当金支払額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 5 月 27 日 取締役会	普通株式	5,456	利益剰余金	2,400.00	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 3 日

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,300	-	-	2,300
合 計	2,300	-	-	2,300
自己株式				
普通株式	26	-	-	26
合 計	26	-	-	26

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 5 月 27 日 取締役会	普通株式	5,456	2,400.00	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 3 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの（予定）

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 5 月 19 日 取締役会	普通株式	682	利益剰余金	300.00	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 4 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,561 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">11,805 百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,800 百万円</td> </tr> <tr> <td>政府短期証券</td> <td style="text-align: right;">8,493 百万円</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td style="text-align: right;">1,499 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>35,567 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,561 百万円	有価証券勘定	11,805 百万円	3ヶ月超の定期預金	2,800 百万円	政府短期証券	8,493 百万円	国債	1,499 百万円	その他	7 百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>35,567 百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,507 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">8,110 百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,220 百万円</td> </tr> <tr> <td>国庫短期証券</td> <td style="text-align: right;">1,199 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>国債</u></td> <td style="text-align: right;"><u>999 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">37,199 百万円</td> </tr> </table> <p>2 事業の譲渡により減少した資産の内訳 事業の譲渡により減少した資産の内訳と当該譲渡による収入との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>固定資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>161 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>事業譲渡により減少した資産</td> <td style="text-align: right;">161 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益(特別利益)</td> <td style="text-align: right;">70 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right;">232 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	39,507 百万円	有価証券勘定	8,110 百万円	3ヶ月超の定期預金	8,220 百万円	国庫短期証券	1,199 百万円	<u>国債</u>	<u>999 百万円</u>	現金及び現金同等物	37,199 百万円	<u>固定資産</u>	<u>161 百万円</u>	事業譲渡により減少した資産	161 百万円	事業譲渡益(特別利益)	70 百万円	事業譲渡による収入	232 百万円
現金及び預金勘定	36,561 百万円																																		
有価証券勘定	11,805 百万円																																		
3ヶ月超の定期預金	2,800 百万円																																		
政府短期証券	8,493 百万円																																		
国債	1,499 百万円																																		
その他	7 百万円																																		
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>35,567 百万円</u>																																		
現金及び預金勘定	39,507 百万円																																		
有価証券勘定	8,110 百万円																																		
3ヶ月超の定期預金	8,220 百万円																																		
国庫短期証券	1,199 百万円																																		
<u>国債</u>	<u>999 百万円</u>																																		
現金及び現金同等物	37,199 百万円																																		
<u>固定資産</u>	<u>161 百万円</u>																																		
事業譲渡により減少した資産	161 百万円																																		
事業譲渡益(特別利益)	70 百万円																																		
事業譲渡による収入	232 百万円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

当社グループが借手となっているリース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,388	935	1,452

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 550 百万円

1年超 931 百万円

合計 1,482 百万円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 488 百万円

減価償却費相当額 457 百万円

支払利息相当額 39 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内 1 百万円

1年超 -

合計 1 百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内	1 百万円
1 年超	0 百万円
合 計	2 百万円

リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,160	1,281	878

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1 年内	477 百万円
1 年超	432 百万円
合 計	909 百万円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	582 百万円
減価償却費相当額	543 百万円
支払利息相当額	40 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

前連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

当社グループが貸手となっているリース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

（単位：百万円）

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
貸与リース資産	799	670	129

未経過リース料期末残高相当額

1 年内 729 百万円

1 年超 1,070 百万円

合 計 1,799 百万円

（注） このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の当連結会計年度末残高相当額は 1,482 百万円（うち 1 年以内 550 百万円）であります。なお、当該転貸リース取引は、おむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料 252 百万円

減価償却費 170 百万円

受取利息相当額 19 百万円

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

（単位：百万円）

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
貸与リース資産	650	619	31

未経過リース料期末残高相当額

1 年内 564 百万円

1 年超 473 百万円

合 計 1,037 百万円

（注） このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の当連結会計年度末残高相当額は 909 百万円（うち 1 年以内 477 百万円）であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料 140 百万円

減価償却費 84 百万円

受取利息相当額 7 百万円

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,494	2,501	7
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,494	2,501	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	8,993	8,992	1
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,993	8,992	1
合計		11,488	11,494	5

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7	7	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7	7	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,480	27,790	9,689
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	37,480	27,790	9,689
合計		37,487	27,797	9,689

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	5
フリー・ファイナンシャル・ファンド等	1,805

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	10,000	1,500	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	10,000	1,500	-	-

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 21 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	3,195	3,208	12
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,195	3,208	12
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	3,998	3,998	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,998	3,998	0
合計		7,194	7,206	12

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 21 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,712	15,762	949
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,712	15,762	949
合計		16,712	15,762	949

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 21 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	5
フリー・ファイナンシャル・ファンド等	1,912

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 21 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	6,197	996	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	6,197	996	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。なお、平成17年4月1日より新たに確定拠出年金制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	21,217	21,423
ロ. 年金資産	17,404	14,044
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,812	7,379
ニ. 未認識過去勤務債務	3,715	3,098
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,366	5,120
ヘ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,982	3,413
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,179	1,942
チ. 前払年金費用	4,031	3,399
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	5,210	5,342

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用	801	1,187
イ. 勤務費用	581	676
ロ. 利息費用	461	461
ハ. 期待運用収益	468	435
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	617	617
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	217	472
ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額	568	568
ト. その他	58	61

(注)「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.2%	2.2%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	531 百万円	843 百万円
賞与引当金否認	466 百万円	413 百万円
貸倒引当金繰入超過額	33 百万円	5 百万円
減価償却超過額	139 百万円	102 百万円
賃借契約損失引当金否認	1,585 百万円	1,410 百万円
固定資産未実現損益	34 百万円	105 百万円
未払事業税否認	632 百万円	- 百万円
その他有価証券評価差額金	3,942 百万円	386 百万円
繰越欠損金	- 百万円	5,496 百万円
その他	347 百万円	439 百万円
繰延税金資産小計	7,713 百万円	9,203 百万円
評価性引当額	113 百万円	200 百万円
繰延税金資産合計	7,600 百万円	9,002 百万円
繰延税金負債		
未収還付事業税	- 百万円	122 百万円
繰延税金負債合計	- 百万円	122 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	7,600 百万円	8,880 百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,173 百万円	366 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	6,427 百万円	8,514 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 株式移転

(株)東京証券取引所は、平成 19 年 6 月 22 日開催の第 6 回定時株主総会におきまして、株式移転の方法により、完全親会社(持株会社)を設立することについて承認を受け、8 月 1 日に(株)東京証券取引所グループを設立いたしました。

完全親会社設立の目的、その概要は以下の通りであります。

(1) 完全親会社設立の目的

(株)東京証券取引所の企業体としての利害と自主規制機関として確保すべき市場の公正性との間の利益相反問題を回避するとともにその実効性を確保しなければならない点、将来的にはアジアでも起こるであろう取引所合従連衡の動きに適切に対応する準備を行う必要がある点を強く認識し、自主規制機能の独立性の強化 自主規制機能の実効性の確保 国際的な事業戦略上の自由度の向上 の3つの目的を達成するために、完全親会社を設立し、その後市場運営会社と自主規制法人を設置するなどして、必要な組織体制の変更を行うため。

(2) 株式移転の概要

完全親会社の商号

株式会社東京証券取引所グループ

(英文名 Tokyo Stock Exchange Group, Inc.)

本店所在地

東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

設立する完全親会社が発行する株式の種類及び数

普通株式 2,300,000 株

資本金

11,500 百万円

株式移転比率

(株)東京証券取引所の普通株式 1 株に対して、完全親会社の普通株式 1 株を割当交付する。

移転比率の算定方式及び算定根拠

(株)東京証券取引所単独での株式移転によって完全親会社 1 社を設立するものであり、株式移転時における(株)東京証券取引所の株主構成と完全親会社の株主構成に変化がないことから、1対1とする。

株式移転の日

平成 19 年 8 月 1 日

(3) 会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 10 号 平成 18 年 12 月 22 日)における共通支配下の取引であり、連結財務諸表上は内部取引として消去しております。

2. 会社分割

平成 19 年 9 月 25 日開催の株主総会において(株)東京証券取引所が保有する(株)日本証券クリアリング機構及び(株)証券保管振替機構の株式について、当社を承継会社とする会社分割を行うことを決議し、平成 19 年 10 月 1 日に上記会社分割を実施しました。

(1) 会社分割の目的

持株会社体制の整備を進めるため、当社の完全子会社である(株)東京証券取引所の関係会社のうち、(株)日本証券クリアリング機構及び(株)証券保管振替機構の 2 社については、公共性が高く、(株)東京証券取引所の事業と密接に関連している証券市場全体のインフラであることから、今般の組織体制の変更の一環として、(株)東京証券取引所と並列の関係、すなわち持株会社である当社の直接の関係会社とするもの。

(2) 分割方式

吸収型再編対価(会社計算規則第 2 条第 3 項第 36 号口)が存しない吸収分割(会社計算規則第 18 条第 1 項等参照)

(3) 分割当事者の概要(平成 19 年 9 月 30 日現在)

商号	株式会社東京証券取引所グループ (承継会社)	株式会社東京証券取引所 (分割会社)
事業内容	・株式会社金融商品取引所の経営管理 ・自主規制法人の経営管理その他の上記 に附帯する業務	・有価証券の売買又は市場デリバティブ 取引を行うための市場施設の提供、相 場の公表及び有価証券の売買等の公正 の確保その他の取引所金融商品市場の 開設に係る業務 ・上記に附帯する業務
本店所在地	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
資本金	115 億円	115 億円
発行済株式数	2,300,000 株	2,300,000 株

(4) 分割した株式の内容

- (株)日本証券クリアリング機構
分割した資産項目 普通株式 25,890 株
(株)証券保管振替機構
分割した資産項目 普通株式 1,855 株

(5) 会計処理の概要

当該会社分割については、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 7 号 平成 17 年 12 月 27 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 10 号 平成 18 年 12 月 22 日)における共通支配下の取引であり、連結財務諸表上は内部取引として消去しております。

3. 自主規制法人の設立

平成 19 年 9 月 25 日開催の取締役会において金融商品取引法に規定する自主規制法人の設立を決議し、平成 19 年 10 月 17 日開催の創立総会をもって東京証券取引所自主規制法人を設立いたしました。

(1) 設立の目的

当社の子会社である(株)東京証券取引所の市場における自主規制業務を委託できる体制を整備することでその独立性を確保するとともに、当社の傘下で取引所と自主規制法人の適切な連携を図ることによってその実効性を確保するため。

(2) 設立した自主規制法人の概要

名称	東京証券取引所自主規制法人
設立年月日	平成 19 年 10 月 17 日
本店所在地	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
基本金	30 億円
出資者(会員)	株式会社東京証券取引所グループ
業務内容	1 委託金融商品取引所の委託を受けて、次の各号に掲げる自主規制業務を行う。 (1) 委託金融商品取引所の金融商品、金融指標又はオプション(以下「金融商品等」という。)の上場及び上場廃止に関する業務(特定市場デリバティブ取引(市場デリバティブ取引のうち委託金融商品取引所の業務規程その他の規則において当該市場デリバティブ取引の対象となる金融商品等の銘柄が特定されているものをいう。以下同じ。)のための金融商品等の上場及び上場廃止に関する業務を除く。) (2) 委託金融商品取引所の取引参加者又は会員(以下「取引参加者等」という。)の法令、法令に基づく行政官庁の処分若しくは委託金融商品取引所の定款その他の規則又は取引の信義則の遵守の状況の調査 (3) 取引参加者等が行う取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の内容の審査(取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引を円滑にするため、これらの取引の状況について即時に行うものを除く。) (4) 取引参加者等の資格の審査 (5) 取引参加者等に対する処分その他の措置に関する業務 (6) 上場する有価証券の発行者が行う当該発行者に係る情報の開示に関する審査及

- び上場する有価証券の発行者に対する処分その他の措置に関する業務
- (7) 前各号に掲げるもの(以下「特定自主規制業務」という。)に関する委託金融商品取引所の業務規程その他の規則(金融商品等の上場及び上場廃止に関する基準並びに取引参加者等の資格の付与に関する基準を除く。)の作成、変更及び廃止
- (8) 特定自主規制業務に関する委託金融商品取引所の定款の変更(金融商品等の上場及び上場廃止に関する基準並びに取引参加者等の資格の付与に関する基準に関する定款の変更を除く。)に係る委託金融商品取引所の総会又は株主総会の議案の概要の作成
- 2 法令に定めるところにより、委託金融商品取引所の業務規程その他の規則に定める事項のうち自主規制業務に関連するものの変更又は廃止に関して当該金融商品取引所に対して同意を与え、必要があると認めるときは、委託金融商品取引所に対して行うべき措置について助言を行うほか、前項各号に掲げる業務に附帯する業務を行う。

(3) 会計処理の概要

当該設立については、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 7 号 平成 17 年 12 月 27 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 10 号 平成 18 年 12 月 22 日)における共通支配下の取引であり、連結財務諸表上は内部取引として消去しております。

当連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

当社グループは、金融商品取引所事業(有価証券取引市場の開設、有価証券の清算・決済業務等)及びシステム開発・運用事業(情報システムの開発・保守・運用等)を営んでおります。

なお、金融商品取引所事業の営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも 90% 超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

当社グループは、金融商品取引所事業及びシステム開発・運用事業を営んでおります。

従来、金融商品取引所事業の営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも 90% 超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。当連結会計年度より、システム開発・運用事業の全セグメントに占める割合が高まったため、事業の種類別セグメント情報を開示しております。

	金融商品 取引所事業 (百万円)	システム開発 ・運用事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	59,565	7,524	67,090	-	67,090
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	2,074	2,078	(2,078)	-
計	59,569	9,598	69,168	(2,078)	67,090
営業費用	46,205	8,785	54,991	(2,076)	52,915
営業利益	13,364	812	14,177	(2)	14,174
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	673,958	3,543	677,502	(339)	677,163
減価償却費	9,661	3	9,664	(32)	9,632
資本的支出	16,860	633	17,494	-	17,494

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業
金融商品取引所事業	有価証券取引市場の開設、有価証券の清算・決済業務
システム開発・運用事業	情報システムの開発・保守・運用

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

海外売上高は連結売上高の 10% 未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 11 号 平成 18 年 10 月 17 日) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 13 号 平成 18 年 10 月 17 日) を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引も開示対象に追加されております。

関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)証券保管振替機構	東京都中央区	4,250	有価証券の保管・振替に関する業務等	(所有)直接 22.4	社員の 出向	システム開発及び運用の受託	7,509	営業未収入金	185

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発及び運用の受託については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	50,859 円 77 銭	1 株当たり純資産額	49,113 円 92 銭
1 株当たり当期純利益金額	7,785 円 04 銭	1 株当たり当期純損失金額	1,625 円 65 銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
当期純損益 (百万円)	17,701	3,696
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損益 (百万円)	17,701	3,696
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,273	2,273

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,256	3,993
営業未収入金	0	0
前払費用	153	146
繰延税金資産	219	113
その他	823	218
流動資産合計	4,451	4,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	11	13
減価償却累計額	1	5
建物(純額)	9	8
車両運搬具	13	24
減価償却累計額	2	6
車両運搬具(純額)	10	17
工具、器具及び備品	59	99
減価償却累計額	14	55
工具、器具及び備品(純額)	44	43
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	65	70
無形固定資産		
ソフトウェア	39	30
その他	-	0
無形固定資産合計	39	31
投資その他の資産		
投資有価証券	-	15,762
関係会社株式	101,840	102,037
関係会社出資金	3,000	3,000
長期前払費用	40	20
繰延税金資産	381	1,053
前払年金費用	4,031	3,399
その他	5	6
投資その他の資産合計	109,298	125,280
固定資産合計	109,403	125,381
資産合計	113,855	129,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	190	223
短期借入金	¹ 3,000	17,570
未払金	4	26
未払費用	108	186
未払法人税等	118	675
預り金	717	81
賞与引当金	283	208
役員賞与引当金	125	-
その他	156	51
流動負債合計	4,704	19,023
固定負債		
関係会社長期借入金	-	5,100
退職給付引当金	5,004	5,059
固定負債合計	5,004	10,159
負債合計	9,709	29,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金		
資本準備金	22,874	22,874
その他資本剰余金	67,562	67,562
資本剰余金合計	90,437	90,437
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,541	3,628
利益剰余金合計	6,541	3,628
自己株式	4,332	4,332
株主資本合計	104,145	101,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	563
評価・換算差額等合計	-	563
純資産合計	104,145	100,670
負債純資産合計	113,855	129,852

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
経営管理料収入	1 5,024	1 7,740
受取配当金収入	1 5,865	1 1,317
その他	5	10
営業収益合計	10,894	9,068
営業費用		
人件費	2 1,939	2 2,827
不動産賃借料	246	380
施設・設備利用料	398	698
その他	2 1,182	2 1,951
営業費用合計	3,766	5,858
営業利益	7,128	3,209
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	-	1 80
助成金収入	226	235
その他	18	23
営業外収益合計	247	344
営業外費用		
支払利息	0	1 100
創立費	80	-
その他	-	0
営業外費用合計	81	100
経常利益	7,294	3,453
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 0
特別利益合計	0	0
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	96	-
固定資産除却損	4 4	4 0
特別損失合計	101	0
税引前当期純利益	7,193	3,454
法人税、住民税及び事業税	1,253	1,088
法人税等調整額	601	179
法人税等合計	651	909
当期純利益	6,541	2,544

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	-	11,500
株式移転による設立	11,500	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,500	11,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	22,874
株式移転による設立	22,874	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,874	22,874
其他資本剰余金		
前期末残高	-	67,562
株式移転による設立	67,562	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	67,562	67,562
資本剰余金合計		
前期末残高	-	90,437
株式移転による設立	90,437	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	90,437	90,437
利益剰余金		
其他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	-	6,541
株式移転による設立	-	-
当期変動額		
剰余金の配当	-	5,456
当期純利益	6,541	2,544
当期変動額合計	6,541	2,912
当期末残高	6,541	3,628
利益剰余金合計		
前期末残高	-	6,541
株式移転による設立	-	-
当期変動額		
剰余金の配当	-	5,456
当期純利益	6,541	2,544
当期変動額合計	6,541	2,912
当期末残高	6,541	3,628

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	-	4,332
株式移転による設立	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	4,332	-
当期変動額合計	4,332	-
当期末残高	4,332	4,332
株主資本合計		
前期末残高	-	104,145
株式移転による設立	101,937	-
当期変動額		
剰余金の配当	-	5,456
当期純利益	6,541	2,544
自己株式の取得	4,332	-
当期変動額合計	2,208	2,912
当期末残高	104,145	101,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
株式移転による設立	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	563
当期変動額合計	-	563
当期末残高	-	563
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
株式移転による設立	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	563
当期変動額合計	-	563
当期末残高	-	563
純資産合計		
前期末残高	-	104,145
株式移転による設立	101,937	-
当期変動額		
剰余金の配当	-	5,456
当期純利益	6,541	2,544
自己株式の取得	4,332	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	563
当期変動額合計	2,208	3,475
当期末残高	104,145	100,670

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成 19 年 8 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の 評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 -	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)
2. 固定資産の 減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自 社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定 額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の 処理方法	創立費 支出時に全額費用として処理しており ます。	-
4. 引当金の計 上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるた め、賞与支給見込額のうち当事業年度に 負担すべき金額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 取締役及び執行役に対する賞与の支給 に備えるため、賞与支給見込額のうち当 事業年度に負担すべき金額を計上してい ります。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるた め、当事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき、当事業 年度末において発生していると認められ る額を計上しております。 会計基準変更時差異については、一定 年数(15年)による定額法により費用処 理しております。 数理計算上の差異については、その発 生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定年数(10年)による定額法によりそ れぞれ発生翌事業年度から費用処理す ることとしております。 過去勤務債務については、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定年数(10年)による定額法により費用 処理することとしております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

	前事業年度 (自 平成 19 年 8 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する負債には次のものがあります。</p> <p>短期借入金 3,000 百万円</p> <p>2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅取得借入に対する債務保証 4,098 百万円</p>	<p>-</p> <p>1 保証債務 従業員の金融機関からの住宅取得借入に対する債務保証 3,747 百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 19 年 8 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)																														
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営管理料収入</td> <td style="text-align: right;">5,024 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金収入</td> <td style="text-align: right;">5,865 百万円</td> </tr> </table>	経営管理料収入	5,024 百万円	受取配当金収入	5,865 百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営管理料収入</td> <td style="text-align: right;">7,740 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金収入</td> <td style="text-align: right;">1,317 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">74 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">99 百万円</td> </tr> </table>	経営管理料収入	7,740 百万円	受取配当金収入	1,317 百万円	受取配当金	74 百万円	支払利息	99 百万円																		
経営管理料収入	5,024 百万円																														
受取配当金収入	5,865 百万円																														
経営管理料収入	7,740 百万円																														
受取配当金収入	1,317 百万円																														
受取配当金	74 百万円																														
支払利息	99 百万円																														
<p>2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 人件費の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">941 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">203 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">230 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の営業費用の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">291 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コンサルティング費</td> <td style="text-align: right;">190 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> </table>	給与	941 百万円	賞与引当金繰入額	203 百万円	役員報酬	230 百万円	役員賞与引当金繰入額	125 百万円	退職給付費用	75 百万円	広告宣伝費	291 百万円	コンサルティング費	190 百万円	減価償却費	23 百万円	<p>2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 人件費の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,535 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">208 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">350 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">258 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の営業費用の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">515 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コンサルティング費</td> <td style="text-align: right;">347 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> </table>	給与	1,535 百万円	賞与引当金繰入額	208 百万円	役員報酬	350 百万円	退職給付費用	258 百万円	広告宣伝費	515 百万円	コンサルティング費	347 百万円	減価償却費	61 百万円
給与	941 百万円																														
賞与引当金繰入額	203 百万円																														
役員報酬	230 百万円																														
役員賞与引当金繰入額	125 百万円																														
退職給付費用	75 百万円																														
広告宣伝費	291 百万円																														
コンサルティング費	190 百万円																														
減価償却費	23 百万円																														
給与	1,535 百万円																														
賞与引当金繰入額	208 百万円																														
役員報酬	350 百万円																														
退職給付費用	258 百万円																														
広告宣伝費	515 百万円																														
コンサルティング費	347 百万円																														
減価償却費	61 百万円																														
<p>3 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0 百万円	<p>3 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0 百万円																										
車両運搬具	0 百万円																														
車両運搬具	0 百万円																														
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	0 百万円	工具、器具及び備品	0 百万円	ソフトウェア	4 百万円	合 計	4 百万円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>工具、器具及び備品</u></td> <td style="text-align: right;"><u>0 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	<u>工具、器具及び備品</u>	<u>0 百万円</u>	合 計	0 百万円																		
建物附属設備	0 百万円																														
工具、器具及び備品	0 百万円																														
ソフトウェア	4 百万円																														
合 計	4 百万円																														
<u>工具、器具及び備品</u>	<u>0 百万円</u>																														
合 計	0 百万円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年8月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	-	26,260	-	26,260
合計	-	26,260	-	26,260

(注)普通株式の自己株式の増加26,260株は、子会社が有する親会社株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	26,260	-	-	26,260
合計	26,260	-	-	26,260

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年8月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年8月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年8月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	395 百万円	675 百万円
賞与引当金否認	115 百万円	84 百万円
その他有価証券評価差額金	- 百万円	386 百万円
その他	<u>90 百万円</u>	<u>20 百万円</u>
繰延税金資産合計	601 百万円	1,167 百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 繰延税金資産	219 百万円	113 百万円
固定資産 繰延税金資産	381 百万円	1,053 百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日) (%)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日) (%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.2	15.0
その他	<u>0.6</u>	<u>0.1</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.1	26.3

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成 19 年 8 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 19 年 8 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	45,803 円 69 銭	1 株当たり純資産額	44,275 円 07 銭
1 株当たり当期純利益金額	2,844 円 11 銭	1 株当たり当期純利益金額	1,119 円 15 銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 19 年 8 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	6,541	2,544
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,541	2,544
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,299	2,273

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成 19 年 8 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日) 及び当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。